

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

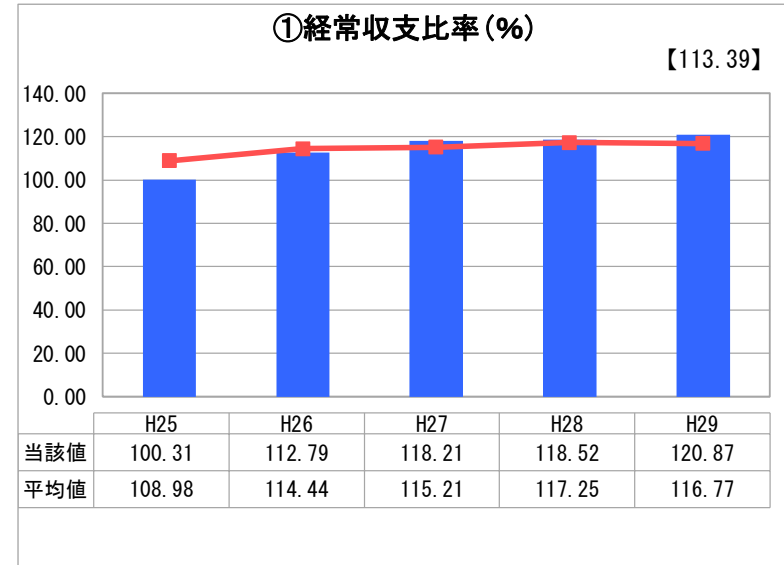
石川県 金沢市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	84.49	99.53	2,451	

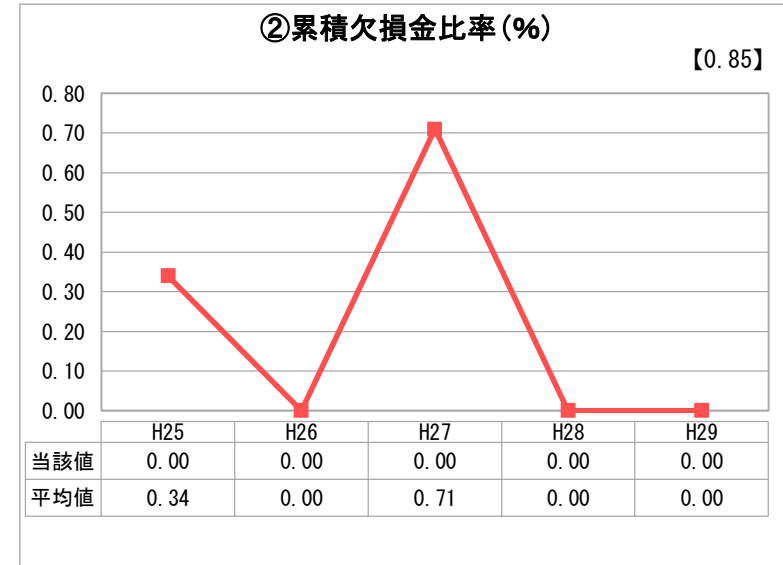
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
454,416	468.64	969.65
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
450,710	125.97	3,577.92

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

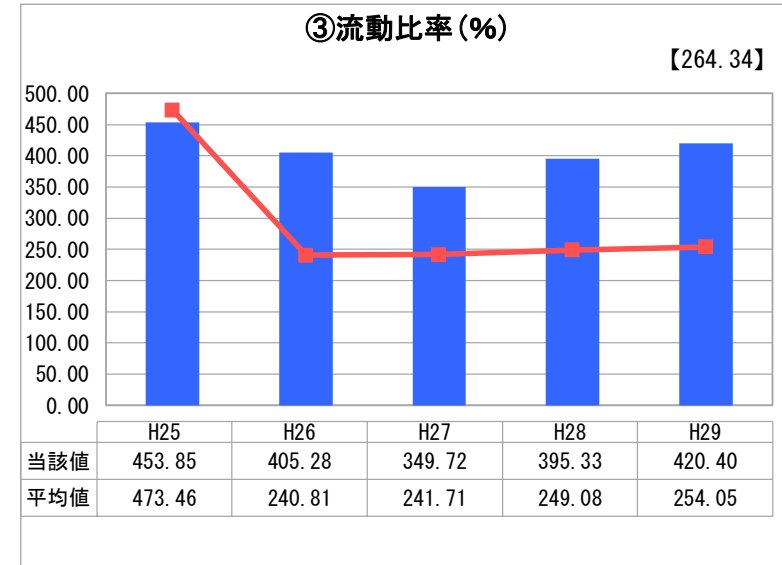
## 1. 経営の健全性・効率性



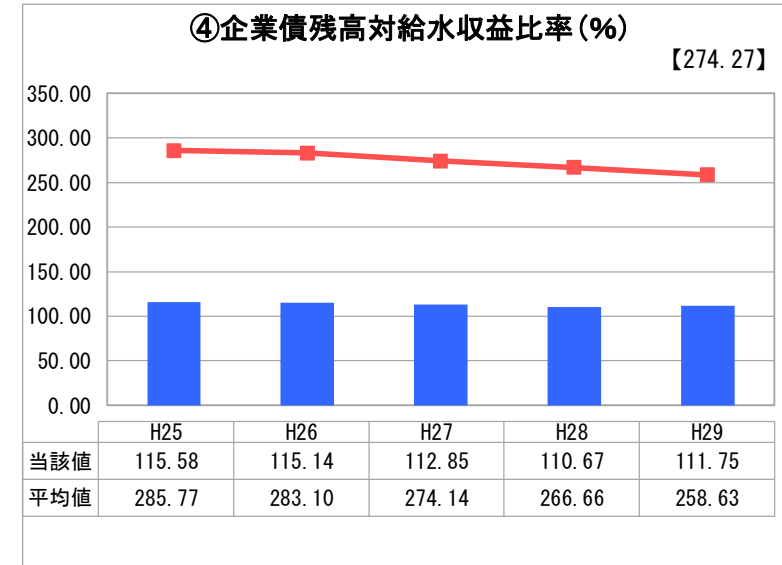
「経常損益」



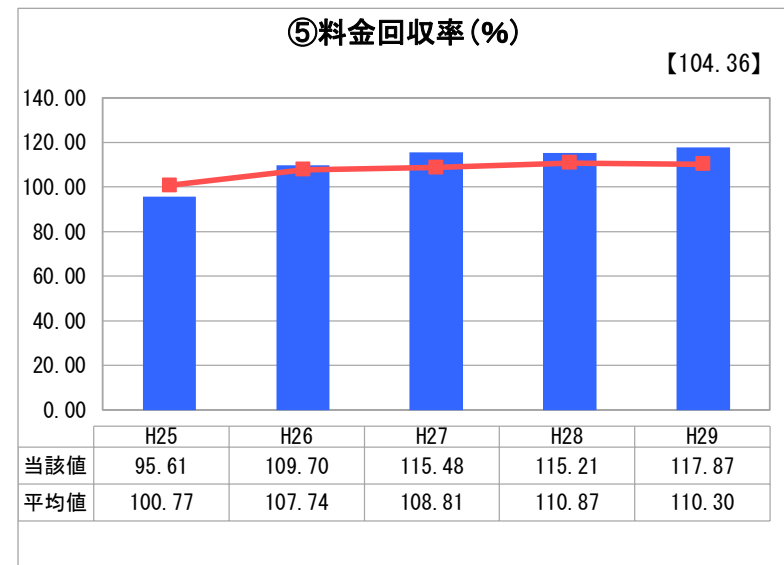
「累積欠損」



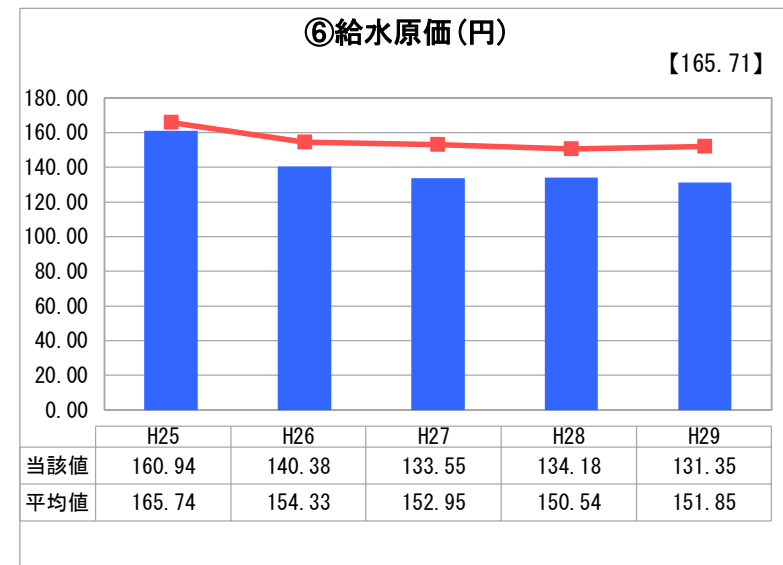
「支払能力」



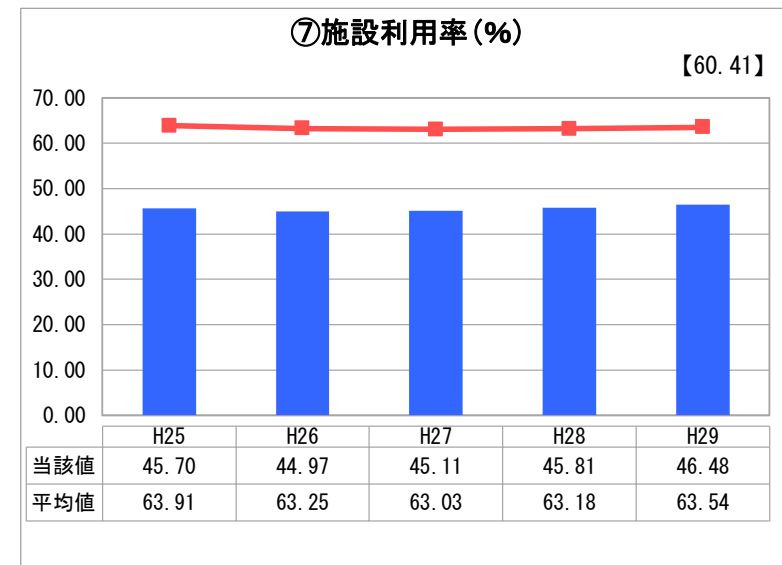
「債務残高」



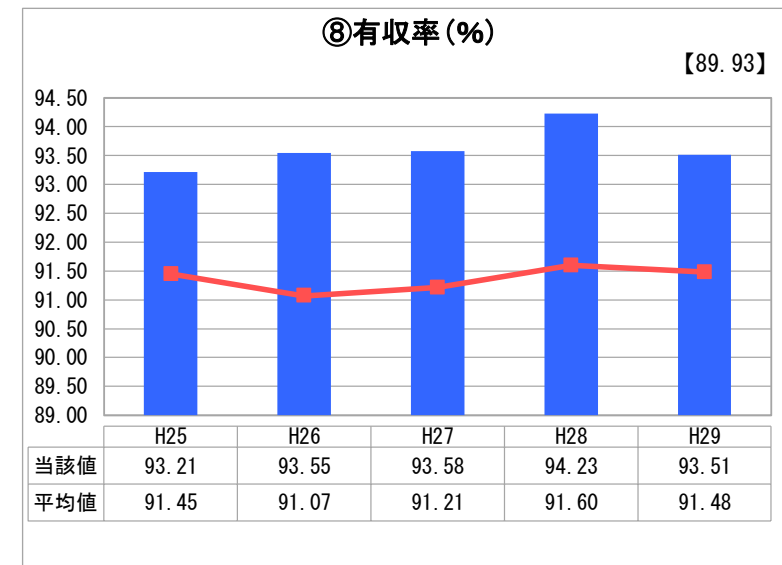
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

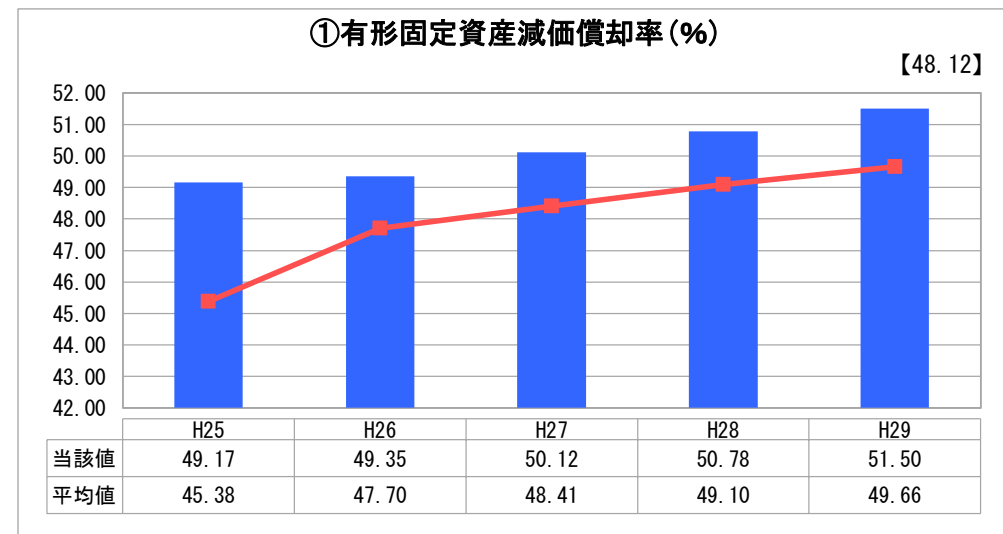


「施設の効率性」

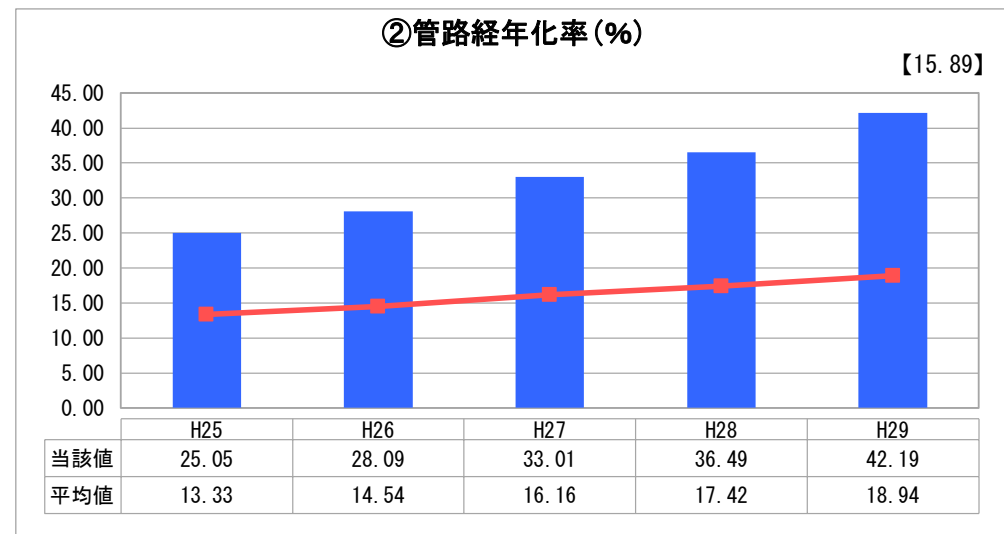


「供給した配水量の効率性」

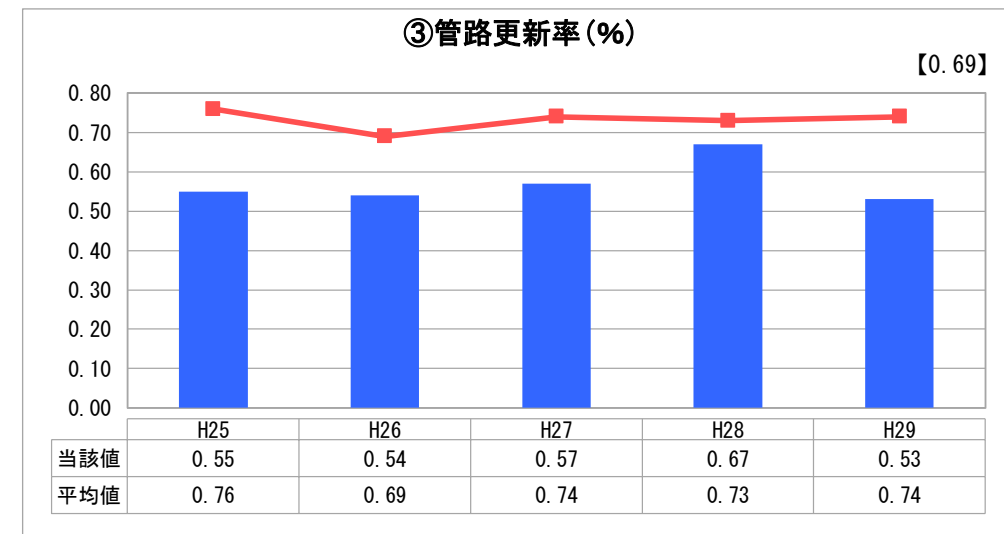
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率については、黒字を示す100%以上を維持しており、26年度までは類似団体平均を下回っていましたが、27年度決算からは平均値を上回っています。また、費用の効率性を表す給水原価については、類似団体平均値を約20円下回っています。水需要の減少から給水収益の減少が見込まれる中、今後とも経費の縮減を図り、黒字の確保に努めていきます。

このほか、施設の更新などにあたって、自己資金の活用により企業債の発行を極力抑えてきたことから、給水収益に対する企業債残高の割合は、類似団体平均に比べ、極めて低い数値となっています。

一方、施設の効率性を表す施設利用率は、類似団体平均を大きく下回っており、施設の一部が遊休化していることを示しています。本市では、水道水を、自己の浄水施設で製造しているほか、石川県からも購入していますが、水需要が減少する中において、一定量を購入することとなっているため、自己施設の稼働率を下げ調整していることによるもので、今後の水需要を見極めながら、施設規模の見直しを図る必要があると考えています。

### 2. 老朽化の状況について

本市水道事業の施設については、設置してから数十年を経過したものが多く、法定耐用年数(40年)を経過した管路の割合も年々増加傾向にあります。

ただし、本市が主に採用しているダクタイル鋳鉄管は、条件によっては耐用年数を超過して使用できるとされており、製造した水道水がどれだけ有効に利用されているかを示す有収率を見ても、管路の健全度が比較的高いことから、老朽化の度合いを考慮しながら、計画的な更新を進めることとしています。

現在は、口径の大きい基幹的な管路を中心に、耐震性に劣る水道管の更新を優先して行っていますが、今後の料金収入の減少を見据え、アセットマネジメントの強化などにより、効率的な更新に努めていきます。

### 全体総括

経営状況は概ね健全なレベルにあると言えますが、料金収入の減少が見込まれることや、施設及び管路の老朽化が進み、更新投資のための資金需要が増加することが予想され、健全性の低下が懸念されます。今後は、施設のダウンサイジングや官民連携の推進などを通じ、経営の効率性を一層高めるよう努めていきます。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。